



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 浅野正也  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,312	0.3	28	△93.6	79	△83.5	△55	—
30年3月期第1四半期	14,263	0.6	438	△20.2	482	136.2	327	126.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △305百万円(—%) 30年3月期第1四半期 257百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△3.45	—
30年3月期第1四半期	20.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	86,138	24,853	28.9
30年3月期	86,306	25,781	29.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 24,853百万円 30年3月期 25,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	1.9	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	69,000	8.5	3,400	9.9	3,400	9.2	2,300	△8.9	142.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年8月13日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 東京製綱インターナショナル株式会社、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	16,268,242株	30年3月期	16,268,242株
31年3月期1Q	146,175株	30年3月期	146,806株
31年3月期1Q	16,121,547株	30年3月期1Q	16,122,653株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式(平成31年3月期1Q:135,900株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、好調な企業収益、雇用情勢の改善などに支えられ、緩やかに拡大を続けております。世界経済もまた、米国を中心に緩やかに拡大しておりますが、原油高や米国から発した貿易摩擦の懸念などから、先行きに不透明感が広がる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「国内事業の基盤強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画「TCT-Focus2020」の諸施策を推進しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、エレベーターロープや道路関連製品の売上が減少いたしました。また、タイヤコードの販売量の増加や石油関連製品の増加により、14,312百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益面では、太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤの売上減少等により、営業利益は28百万円（前年同期比93.6%減）、経常利益は79百万円（前年同期比83.5%減）、となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損109百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円（前年同期は327百万円の純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (鋼索鋼線関連)

エレベーターロープは中国における需要の落ち込み、及び国内における交換需要の落ち着きにより販売数量が減少いたしました。また、鋼線製品についても、やや低調に推移いたしました。その結果、当事業の売上高は6,844百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は447百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

#### (スチールコード関連)

国内におけるタイヤコードの販売数量が増加し、当事業の売上高は2,873百万円（前年同期比8.3%増）となりましたが、国内の太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤの売上減少により、営業損失111百万円（前年同期は60百万円の利益）を計上いたしました。

#### (開発製品関連)

橋梁関連製品は好調に推移いたしました。また、道路関連製品の減少により当事業の売上高は2,196百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は498百万円（前年同期は399百万円の損失）となりました。

#### (不動産関連)

当事業の売上高は300百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は73百万円（前年同期比17.7%減）となり、昨年度の一時的な不動産収入を除くと概ね堅調に推移しております。

#### (その他)

原油価格の上昇に伴い石油製品関連の売上が増加し、当事業の売上高は2,098百万円（前年同期比21.3%増）となり、営業利益は産業機械関連の増加により117百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産、建設仮勘定が増加したものの、売掛金や評価替えによる投資有価証券の減少により、前連結会計年度末と比べ168百万円減少の86,138百万円となりました。

負債については、長期借入金が増加する一方、短期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ759百万円増加の61,285百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い及び為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末と比べ928百万円減少の24,853百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤの販売が前回予想を下回る見込みであることから、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（平成30年8月13日）公表いたしました「第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,374	4,921
受取手形及び売掛金	14,311	12,221
商品及び製品	6,939	6,837
仕掛品	4,167	4,440
原材料及び貯蔵品	4,216	4,778
その他	1,346	1,862
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	35,336	35,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,195	7,034
機械装置及び運搬具(純額)	6,985	6,642
土地	18,307	18,303
建設仮勘定	1,070	1,957
その他(純額)	1,507	1,463
有形固定資産合計	35,066	35,401
無形固定資産	626	884
投資その他の資産		
投資有価証券	9,355	8,995
退職給付に係る資産	154	150
繰延税金資産	2,952	2,890
その他	3,218	3,167
貸倒引当金	△407	△399
投資その他の資産合計	15,272	14,804
固定資産合計	50,965	51,091
繰延資産	4	3
資産合計	86,306	86,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,143	12,122
短期借入金	14,239	15,073
未払費用	2,672	2,863
賞与引当金	911	1,374
その他	5,379	5,538
流動負債合計	35,346	36,973
固定負債		
長期借入金	13,918	13,456
再評価に係る繰延税金負債	4,183	4,183
退職給付に係る負債	5,153	4,777
その他	1,923	1,893
固定負債合計	25,178	24,311
負債合計	60,525	61,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	684	684
利益剰余金	14,507	13,827
自己株式	△312	△311
株主資本合計	15,878	15,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	1,087
土地再評価差額金	9,718	9,718
為替換算調整勘定	149	△258
退職給付に係る調整累計額	△1,187	△894
その他の包括利益累計額合計	9,902	9,652
純資産合計	25,781	24,853
負債純資産合計	86,306	86,138

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,263	14,312
売上原価	11,248	11,599
売上総利益	3,014	2,713
販売費及び一般管理費	2,575	2,685
営業利益	438	28
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	70	78
持分法による投資利益	29	△21
その他	51	107
営業外収益合計	162	168
営業外費用		
支払利息	67	71
為替差損	12	9
その他	39	35
営業外費用合計	118	117
経常利益	482	79
特別損失		
投資有価証券評価損	—	109
特別損失合計	—	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	482	△30
法人税等	150	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	332	△55
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	327	△55

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	332	△55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△134
為替換算調整勘定	△194	△367
退職給付に係る調整額	73	292
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	△40
その他の包括利益合計	△75	△249
四半期包括利益	257	△305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	△305
非支配株主に係る四半期包括利益	5	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,231	2,652	2,326	323	12,533	1,730	14,263	—	14,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	11	60	—	113	156	270	△270	—
計	7,272	2,664	2,386	323	12,646	1,886	14,533	△270	14,263
セグメント利益又は セグメント損失(△)	596	60	△399	89	347	91	438	—	438

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,844	2,873	2,196	300	12,214	2,098	14,312	—	14,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	28	1	—	72	182	254	△254	—
計	6,886	2,901	2,198	300	12,286	2,280	14,567	△254	14,312
セグメント利益又は セグメント損失(△)	447	△111	△498	73	△89	117	28	—	28

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。